

関東つくば銀行

調査情報

2004年7月号 3

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2004年6月
調査対象期間	2004年4月～6月 2004年7～9月、10～12月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 977社
回答企業数	432社

目次

茨城県内企業経営動向調査

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	
(1) 業種別景況天気図	3
(2) 「売上・生産」、「経常利益」、「資金繰り」D Iの平均値	4
(3) 業種別景況天気図のポイント	4
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
自社業況判断D Iの推移	6
(2) 売上・生産D I、受注D I	7
(3) 在庫D I	7
(4) 販売価格D I、仕入価格D I	8
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I)	8
(6) 経常利益D I	9
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)	9
(8) 雇用D I	10
(9) 設備投資	
設備投資実績・計画の比率	10
設備投資の目的	11
(10) 経営上の問題点	12

茨城県内企業経営動向調査(2004年6月)

1.概況

(1) 2004年4~6月実績

全産業の景況天気図は「曇り」から「薄曇り」へ

2004年4~6月期の茨城県内企業の景況感を景況天気図(売上・生産DI・経常利益DI・資金繰りDIの平均値)で示すと、全産業では前回調査実績(2004/1~3)より一段階景況感の良い「薄曇り」となった。製造業は「薄曇り」、非製造業は「曇り」である。また、自社業況判断DIは、全産業は0.5と好転・超に転じた。製造業は11.1、非製造業は3.5となった。

景況天気図は建設業と小売業を除く業種で前回調査実績より改善した。前回調査実績に引き続き、製造業の方が非製造業より景況感が良く、依然として業種間の格差が見られる。

設備投資を実施した企業の割合は30.8%と前回調査実績と同じとなった。目的は「現有設備の維持更新」が最も多く、積極的な設備投資にはまだ至らない状況である。

(2) 2004年7~9月、2004年10~12月見通し

自社業況判断DIは、今回調査実績に比較して、期が進むごとに改善し、10~12月期はほとんどの業種が「好転・超」となる見通しである。

製造業では、売上・生産DI・受注DIが「増加・超」で推移し、在庫DIは「不足・超」になることから活発な生産、売上が予想される。雇用DIは先行き「不足・超」になり、売上・生産増加を見込んで雇用も活性化する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は今回調査実績よりも少なくなる見通しで、目的も今回調査に引き続き「現有設備の維持更新」が最も多くなった。

景況感、売上、生産は良くなる傾向にあるが、仕入価格が「上昇・超」で推移する等、原材料や商品の品薄感が生じてきており、販売価格等への転嫁が懸念されることから、本格的な景気回復基調とは言い切れない状況である。

(3) 調査企業について

回答企業 ... 432社(製造業153社、非製造業279社)

所在地域 ... 県南160社(37.0%)、県西121社(28.0%)、鹿行43社(10.0%)、県央30社(6.9%)、県北76社(17.6%)
県南・県西地域の企業で65.0%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2003/10～12	前回調査実績 2004/1～3	今回調査実績 2004/4～6	2004/7～9 見通し	2004/10～12 見通し
1	自社業況判断	17.4	4.1	0.5	4.1	12.5
2	売上・生産	13.5	0.0	1.1	5.0	11.9
	受注	4.2	3.4	1.5	2.1	15.0
3	在庫	14.9	11.1	14.2	0.5	4.4
4	販売価格	41.8	24.4	16.8	10.5	7.0
	仕入価格	5.5	10.0	31.0	29.4	25.8
5	受取(回収)条件	11.7	8.4	6.8	4.8	4.3
	支払条件	0.9	0.0	0.3	0.5	0.3
6	経常利益	18.1	14.8	10.3	9.1	3.2
7	資金繰り	12.4	7.3	3.2	6.9	5.4
	長期借入難易	2.7	4.0	3.2	3.2	1.8
	短期借入難易	2.8	2.8	0.3	1.2	0.0
8	雇用	4.1	4.1	3.2	1.3	3.6

前年同期比によるD I

9	設備投資	34.4%	30.8%	30.8%	28.9%	24.3%
10	経営上の問題点	2004/4～6調査 第1位：売上・生産の停滞減少				

設備投資の2004年7月～9月、10月～12月は計画

自社業況判断D Iは前回調査実績に比べ4.6ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転じた。

売上・生産D Iは前回調査実績に比べ1.1ポイント「増加」超幅が拡大した。

受注D Iは同4.9ポイント「増加」超が縮小し、「減少」超に転じた。

在庫D Iは前回調査実績に比べ3.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。

価格動向では、販売価格D Iは前回調査実績に比べ7.6ポイント「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは同21.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。

取引条件では、受取(回収)条件D Iは前回調査実績に比べ1.6ポイント「悪化」超幅が縮小し、支払条件D Iは同0.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。

経常利益D Iは前回調査実績に比べ4.5ポイント「減少」超幅が縮小した。

金融面は、資金繰りD Iは前回調査実績に比べ4.1ポイント「悪化」超幅が縮小し、長期借入難易D Iは同0.8ポイント、短期借入難易D Iは同3.1ポイントそれぞれ「困難」超幅が縮小し、「容易」超となった。

雇用D Iは前回調査実績に比べ7.3ポイント「不足」超幅が縮小し、「過剰」超となった。

設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績と同じで30.8%である。

経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」である。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD・Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2003年 10~12月 実績															
2004年 1~3月 実績				-											
2004年 4~6月 実績															
DI	4	5	16	17	6	18	28	8	8	15	2	19	13	8	4
2004年 7~9月 見通し															
DI	4	7	4	0	19	15	40	12	8	20	0	14	3	42	2
2004年 10~12月 見通し															
DI	1	11	15	0	11	6	36	1	3	6	6	14	8	17	1

小数点第1位を四捨五入

「繊維」は2004年1~3月調査時には回答企業がなかった

	快 晴	100 ~	30
	晴 れ	29 ~	10
	薄曇り	9 ~	5
	曇 り	6 ~	30
	雨	31 ~	100

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値
 (天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2003/10~12	前回調査実績 2004/1~3	今回調査実績 2004/4~6	2004/7~9 見通し	2004/10~12 見通し
全 産 業	15	7	4	4	1
製 造 業	4	4	5	7	11
食 料 品	10	5	16	4	15
織 維	22	-	17	0	0
木 材 ・ 木 製 品	22	33	6	19	11
金 属 製 品	6	12	18	15	6
機 械	15	14	28	40	36
そ の 他 製 造 業	7	1	8	12	1
非 製 造 業	22	11	8	8	3
建 設 業	18	11	15	20	6
卸 売 業	20	7	2	0	6
小 売 業	31	12	19	14	14
運 輸 業	10	17	13	3	8
情 報 通 信 業	5	6	8	42	17
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	24	11	4	2	1

小数点第1位四捨五入

「繊維」は2004/1~3には回答企業がなかった

(3) 業種別景況天気図のポイント

	前回調査 2004/1~3	今回調査 2004/4~6	
全 産 業			3ポイントの改善
製 造 業			1ポイントの改善
非 製 造 業			3ポイントの改善

4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断 D I

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	17.4	4.1	0.5	2.5	4.1	7.8	12.5
製 造 業	8.1	13.1	11.1	11.5	21.5	15.8	25.7
食 料 品	8.7	6.7	17.6	7.1	0.0	7.1	13.3
織 維	0.0	-	50.0	-	0.0	-	0.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
金 属 製 品	18.5	33.3	33.3	29.4	52.4	27.8	33.3
機 械	16.7	33.3	33.3	19.0	54.5	28.6	50.0
その他製造業	8.9	2.4	4.7	2.4	2.4	7.7	12.2
非 製 造 業	26.7	9.6	3.5	0.3	2.5	5.3	7.5
建 設 業	8.2	0.0	4.4	0.0	14.9	7.5	0.0
卸 売 業	37.8	12.1	18.2	3.0	9.4	12.1	8.8
小 売 業	37.5	16.7	20.0	1.9	7.4	9.8	5.7
運 輸 業	20.7	28.6	19.0	0.0	9.5	3.6	23.8
情 報 通 信 業	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	25.0
サ-ビス業 飲食店	33.1	8.5	3.5	1.9	3.6	0.0	11.0

前年同期比

自社業況判断 D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

繊維は 2004/1~3 には回答企業がなかった

全産業の自社業況判断は改善

全産業の自社業況判断 D I は 0.5 と前回調査実績に比べ 4.6 ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転じた。

製造業は 11.1 と同 2.0 ポイント「好転」超幅が縮小した。内訳では、食料品、繊維以外は「好転」超となった。

非製造業は 3.5 と同 6.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

今後も全産業で改善する見通し

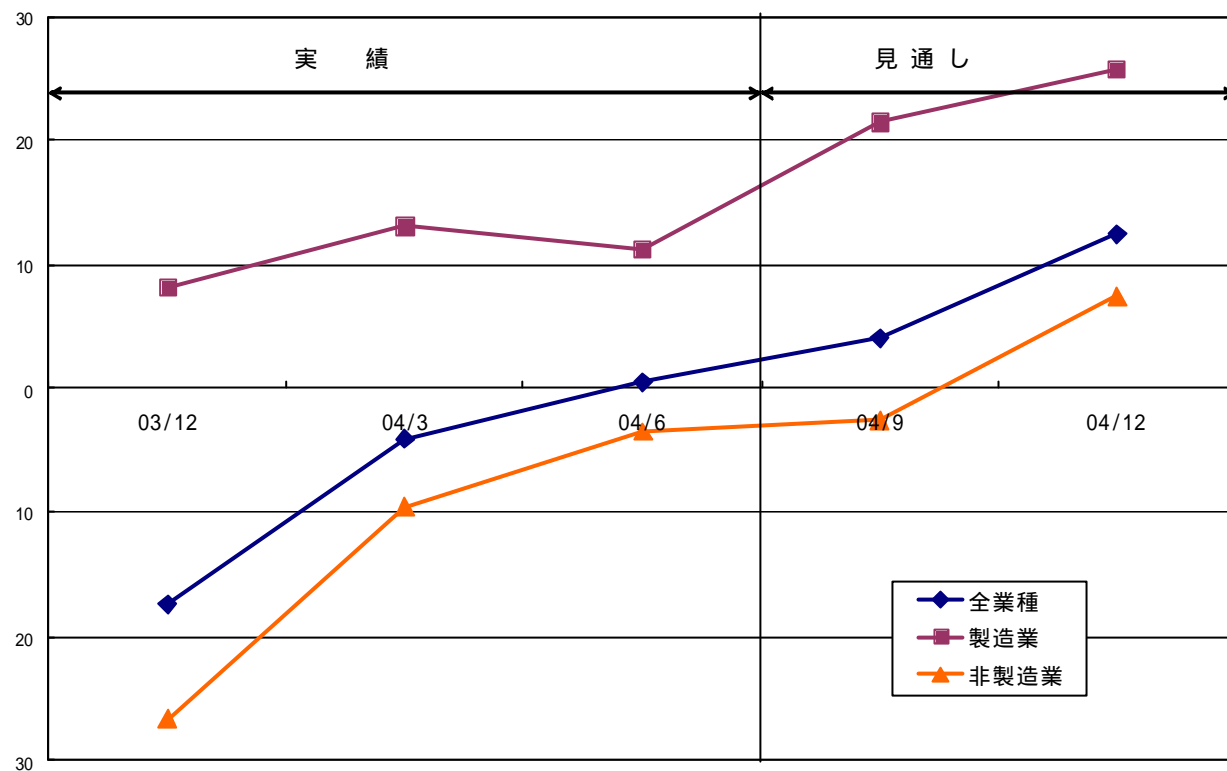
今後の見通しは、全産業で期が進むごとに「好転」超幅が拡大し、業況が改善する見通しである。

製造業は期が進むごとに「好転」超幅が拡大し、業況が改善する見通しである。

非製造業は 7~9 月期は今回調査実績に比べ「悪化」幅が縮小し、10~12 月期は「好転」超となり、期が進むごとに業況が改善する見通しである。

(DI)

自社業況判断DIの推移



(年・四半期)

(2) 売上・生産DI、受注DI

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	13.5	0.0	1.1	1.9	5.0	4.2	11.9
製造業	10.0	14.9	11.0	10.1	20.4	10.2	23.4
非製造業	22.7	5.3	3.1	1.1	1.6	2.1	7.1
受注DI 製造業	6.6	8.8	15.2	12.4	24.3	12.5	24.8
受注DI 建設業	1.2	2.4	20.9	14.8	23.9	3.7	3.5

前年同期比 売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 受 注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業で「増加」超幅が拡大

全産業の売上・生産DIは1.1と前回調査実績に比べ1.1ポイント「増加」超幅が拡大した。製造業は11.0と同3.9ポイント「増加」超幅が縮小し、非製造業は3.1と同2.2ポイント「減少」超幅が縮小した。

受注DIは製造業では「増加」超幅が拡大

受注DIは、製造業は15.2と前回調査実績に比べ6.4ポイント「増加」超幅が拡大し、建設業は20.9と同18.5ポイント「減少」超幅が拡大した。

今後は期が進むごとに「増加」超幅が拡大

今後の見通しは、売上・生産DIは、全産業および製造業は期が進むごとに「増加」超幅が拡大していく。非製造業は7~9月期は「減少」超幅が縮小し、10~12月期は「増加」超となる。

受注DIは、製造業は7~9月期は「増加」超幅が拡大し、10~12月期は横ばいとなる見通し。建設業では7~9月期は「減少」超幅が拡大するが、10~12月期に「増加」超に転じる見通し。

(3) 在庫DI

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	14.9	11.1	14.2	2.2	0.5	1.7	4.4
製造業	7.8	6.3	12.7	2.2	2.0	0.0	8.0
卸・小売業	23.7	16.5	15.9	7.1	3.5	3.6	0.0

前年同期比 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫DIは全産業で「過剰」超幅が縮小

全産業の在庫DIは14.2と前回調査実績に比べ3.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は12.7と同6.4ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は15.9と同0.6ポイント「過剰」超幅が縮小した。

今後は期が進むごとに「過剰」超幅が縮小し「不足」超に転じる

今後の見通しは、全産業は7~9月期は「過剰」超幅が縮小し、10~12月期には「不足」超に転じる見通しである。

製造業は7~9月期は「不足」超に転じ、10~12月期には「不足」超幅が拡大する見通しである。

卸・小売業は7~9月期は「過剰」超幅が縮小し、10~12月期は0.0(「不足」企業割合と「過剰」企業割合が同率)となる見通しである。

(4) 販売価格D I、仕入価格D I

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	41.8	24.4	16.8	15.8	10.5	12.3	7.0
製造業	34.7	18.6	13.0	14.4	11.1	11.6	3.8
非製造業	44.8	26.5	18.5	16.3	10.2	12.5	8.5
うち卸・小売業	46.3	25.3	15.1	10.0	3.3	8.0	7.8
仕入価格D I全産業	5.5	10.0	31.0	21.4	29.4	17.3	25.8
製造業	21.8	37.6	53.3	41.9	46.2	31.9	42.3
非製造業	16.5	0.0	21.3	13.8	21.8	12.0	18.5
うち卸・小売業	13.0	1.2	18.0	10.8	19.3	3.7	12.6

前年同期比 販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅が縮小

全産業の販売価格D Iは 16.8と前回調査実績に比べ7.6ポイント低下、超幅が縮小した。

製造業は 13.0と同5.6ポイント「低下」超幅が縮小し、非製造業は 18.5と同8.0ポイント「低下」超幅が縮小、卸・小売業は 15.1と同10.2ポイント「低下」超幅が縮小した。

仕入価格D Iは「上昇」超幅が拡大

全産業の仕入価格D Iは 31.0と前回調査実績に比べ21.0ポイント上昇した。製造業は 53.3と同15.7ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は 21.3と同21.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。うち卸・小売業は 18.0と同16.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格の上昇は、「経営上の問題点」の第2位となっている。

今後は販売価格D Iは「低下」超幅縮小、仕入価格D Iは「上昇」超でほぼ横ばいの見通し

今後の見通しは、販売価格D Iは期が進むごとに「低下」超幅が縮小していく。仕入価格D Iは、「上昇」超でほぼ横ばいで推移する。

(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払条件D I)

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	11.7	8.4	6.8	7.0	4.8	7.3	4.3
製造業	6.6	2.9	4.5	4.0	4.6	3.0	4.7
非製造業	13.7	10.3	7.7	8.1	4.9	8.9	4.1
支払条件D I全産業	0.9	0.0	0.3	0.3	0.5	0.5	0.3
製造業	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0
うち卸・小売業	1.3	0.0	6.7	0.4	3.4	0.7	3.5

前年同期比 受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 (好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))
 支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 (好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに「悪化」超幅が縮小

全産業の受取(回収)条件D Iは 6.8と前回調査実績より1.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は 4.5で「悪化」超幅が拡大、非製造業は 7.7で「悪化」超幅が縮小した。

全産業の支払条件D Iは 0.3と前回調査実績に比べ0.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は 0.9で「好転」超幅拡大、非製造業は 6.7で「悪化」超幅が拡大した。

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともにほぼ横ばいの見通し

今後の見通しは、全産業の受取(回収)条件D Iは7~9月期は「悪化」超幅が縮小し、10~12月期は7~9月期見通しにほぼ横ばいとなる。全産業の支払条件D Iは「悪化」超で横ばいで推移する。

(6) 経常利益 D I

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	18.1	14.8	10.3	8.7	9.1	5.9	3.2
製造業	0.0	4.0	0.0	4.1	0.9	3.2	9.6
非製造業	24.8	18.3	14.2	10.2	12.9	6.8	8.0

前年同期比

経常利益 D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益 D I は全産業で「減少」超幅縮小

経常利益 D I は 10.3 と前回調査実績に比べ 4.5 ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は 0.0 (「増加」企業割合と「減少」企業割合が同率) と同 4.0 ポイント「減少」超幅が縮小、非製造業は 14.2 と同 4.1 ポイント「減少」超幅が縮小した。

今後は期が進むごとに「減少」超幅が縮小する見通し

今後の見通しは、全産業および非製造業は期が進むごとに「減少」超幅が縮小する。製造業は期が進むごとに「増加」超幅が拡大する見通しである。

(7) 金融 (資金繰り D I、長期・短期借入難易 D I)

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰り D I・全産業	12.4	7.3	3.2	6.9	6.9	6.0	5.4
製造業	1.6	2.0	2.7	3.0	0.0	3.0	1.0
非製造業	17.5	10.3	5.5	8.3	9.4	8.9	7.8
長期借入難易 D I 全産業	2.7	4.0	3.2	2.9	3.2	2.6	1.8
製造業	5.6	1.1	0.9	0.0	0.0	1.1	2.0
非製造業	5.8	5.8	5.0	3.9	4.6	3.9	3.4
短期借入難易 D I 全産業	2.8	2.8	0.3	3.2	1.2	2.6	0.0
製造業	5.6	4.4	4.8	1.1	2.9	3.5	4.0
非製造業	6.0	5.4	1.7	4.6	3.0	4.7	1.7

前年同期比

資金繰り D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易 D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰り D I は「悪化」超幅が縮小

全産業の資金繰り D I は 3.2 と前回調査実績に比べ 4.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は 2.7 と同 0.7 ポイント「好転」超幅が拡大し、非製造業は 5.5 と同 4.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

長期借入難易 D I は「困難」超幅が縮小

長期借入難易 D I の全産業は 3.2 と前回調査実績に比べ 0.8 ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は 0.9 と同 0.2 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 5.0 と同 0.8 ポイント「困難」超幅が縮小した。

短期借入難易 D I は「容易」超に転じる

短期借入難易 D I の全産業は 0.3 と前回調査実績に比べ 3.1 ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。製造業は 4.8 と同 0.4 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 1.7 と同 3.7 ポイント「困難」超幅が縮小した。

今後は長期借入難易 D I は「困難」超幅が縮小する見通し

今後の見通しは、全産業の資金繰り D I は 7~9 月期は「悪化」超幅が拡大し、10~12 月期は「悪化」超幅が縮小するが、今回調査実績よりも「悪化」超幅は拡大する。

全産業の長期借入難易 D I は 7~9 月期は横ばい、10~12 月期は「困難」超幅が縮小する。

全産業の短期借入難易 D I は 7~9 月期は「困難」超幅が拡大し、10~12 月期は「困難」超幅が今回調査実績程度に縮小する。

(8) 雇用D I

	2003/10~12	2004/1~3	2004/4~6		2004/7~9		2004/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	4.1	4.1	3.2	0.2	1.3	1.2	3.6
製造業	5.6	1.0	4.4	2.9	1.8	3.0	3.7
非製造業	3.5	5.7	2.7	0.6	1.1	0.6	3.5

前年同期比 雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用D Iは製造業で「過剰」超幅拡大、非製造業で「過剰」超に転じる

雇用D Iの全産業は3.2と前回調査実績に比べ7.3ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超に転じた。製造業は4.4と同3.4ポイント「過剰」超幅が拡大し、非製造業は2.7と同8.4ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超に転じた。

今後は「不足」超に転じる見通し

今後の見通しは、全産業で7~9月期に「不足」超幅に転じ、10~12月には「不足」超幅が拡大する。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(4~6月)全産業	30.8	14.7	16.1
製造業	38.1	18.6	19.5
非製造業	28.1	13.2	14.9
計画(7~9月)全産業	28.9	15.7	13.3
製造業	43.4	21.2	22.1
非製造業	23.5	13.6	9.9
計画(10~12月)全産業	24.3	14.2	10.1
製造業	26.5	14.2	12.4
非製造業	23.5	14.2	9.3

設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は前回調査実績と同率

設備投資を実施した企業の割合は全産業で30.8%であり、前回調査実績と同率であった。製造業は前回調査実績を5.7ポイント上回る38.1%、非製造業は同2.2ポイント下回る28.1%であった。

今後の設備投資計画は全産業で減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は7~9月期は今回調査実績を1.9ポイント下回る28.9%、10~12月期は同6.5ポイント下回る24.3%と、期が進むごとに設備投資を計画している企業の割合が減少していく。

製造業は7~9月期は今回調査実績を5.3ポイント上回る43.4%、10~12月期は同11.6ポイント下回る26.5%である。

非製造業は7~9月期は今回調査実績を4.6ポイント下回る23.5%、10~12月期は同4.6ポイント下回る23.5%である。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(4~6月)全産業	37.5	25.0	20.3	48.4	8.6	3.9	3.1	2.3	4.7
製造業	34.9	39.5	39.5	55.8	11.6	7.0	7.0	2.3	2.3
非製造業	38.8	17.6	10.6	44.7	7.1	2.4	1.2	2.4	5.9
計画(7~9月)全産業	32.5	25.0	17.5	50.0	12.5	2.5	3.3	3.3	9.2
製造業	30.6	38.8	26.5	55.1	18.4	4.1	6.1	4.1	6.1
非製造業	33.8	15.5	11.3	46.5	8.5	1.4	1.4	2.8	11.3
計画(10~12月)全産業	39.6	22.8	15.8	45.5	13.9	4.0	1.0	4.0	6.9
製造業	36.7	43.3	26.7	56.7	26.7	3.3	3.3	6.7	0.0
非製造業	40.8	14.1	11.3	40.8	8.5	4.2	0.0	2.8	9.9

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

設備投資実績の目的は、第1位「現有設備の維持更新」

今回調査時点で実施された設備投資の目的は、全産業および非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」・「品質の向上」である。

設備投資計画の目的上位3項目

全産業の設備投資の目的は、今回調査実績、計画(7~9月期、10~12月期)とも「現有設備の維持更新」、「売上増加・能力拡充」および「合理化・省力化」が上位3項目にあげられている。

設備投資計画の目的「その他」

- ・土地の確保(建設業)
- ・排気ガス規制対応(製造業)
- ・商品管理の向上(卸売業)
- ・新店舗開業(飲食店)

(1 0) 経営上の問題点 (2004 年 4 月 ~ 6 月調査時)

(単位 : %)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全 産 業	52.8	21.0	28.4	23.1	7.2	11.1	9.2	16.4	8.0	5.8
製 造 業	45.1	14.2	43.4	38.1	3.5	8.8	16.8	21.2	6.2	2.7
素 材 業 種	40.0	0.0	66.7	53.3	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0
加 工 業 種	38.3	8.5	46.8	36.2	4.3	10.6	21.3	23.4	10.6	2.1
そ の 他 業 種	52.9	23.5	33.3	35.3	3.9	7.8	15.7	21.6	2.0	3.9
非 製 造 業	55.6	23.5	22.8	17.5	8.6	11.9	6.3	14.6	8.6	7.0
建 設 業	64.5	22.6	29.0	16.1	9.7	10.8	7.5	16.1	8.6	7.5
卸 売 業	51.4	17.1	22.9	25.7	11.4	20.0	5.7	11.4	5.7	5.7
小 売 業	59.3	23.7	32.2	28.8	8.5	10.2	1.7	10.2	8.5	10.2
運 輸 業	52.4	23.8	28.6	14.3	9.5	0.0	9.5	9.5	19.0	0.0
情 報 通 信 業	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
飲 食 店 ・ サ ー ビ ス	48.9	48.9	8.9	8.9	6.7	14.4	6.7	18.9	6.7	5.6

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は 100% をこえる)

製造業のうち 素材業種 : 繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種 : 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種 : 食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位 3 項目

経営上の問題点の第 1 位は「売上・生産の停滞減少」

全産業では、第 1 位「売上・生産の停滞減少」、第 2 位「原材料・仕入高」、第 3 位「製品・商品安」である。

製造業は、第 1 位「売上・生産の停滞減少」、第 2 位「原材料・仕入高」、第 3 位「製品・商品安」である。製造業のうち素材業種、加工業種の第 1 位は「原材料・仕入高」である。

非製造業は、第 1 位「売上・生産の停滞減少」、第 2 位「人件費等経費増加」、第 3 位「製品・商品安」であり、項目は前回調査時と同じであった。

経営上の問題点「その他」

- ・商品価格、売価の低下 (建設業)
- ・技術者不足 (製造業) 能力者不足 (建設業)
- ・人事管理 (卸売業)
- ・次の融資が受けにくい (サービス業)
- ・金利の上昇懸念 (製造業)